

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5）進捗状況報告

	計画策定時調査した数値	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2019年度（R元年度）の実施状況		備考	
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策		
住民の健康の保持の推進に関する目標										
特定健診・保健指導等	1 特定健康診査の実施率（％）	46.7% (H27) 〔全国平均 50.1% (H27)〕	46.7% (H28) 〔全国平均 51.4% (H28)〕	49.3% (H29) 〔全国平均 53.1% (H29)〕	未公表	未公表	70%以上	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県健康づくり県民会議で、平成30年度に設定した糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針を再確認し、メタボリックシンドローム予備群の減少・県民への健康意識向上のための普及啓発を実施。 県の広報媒体等の活用や各保険者、熊本県保険者協議会、各医療機関、医師会、職域関係者、くまもとスマートライフプロジェクト応援団、熊本県健康づくり県民会議等の関係団体と協力・連携し、普及啓発等による実施率向上の取組みを推進。 特定健診受診率向上を目的に、取組好事例の横展開を図るとともに、情報提供制度の利用を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、実施率向上や実施体制強化のため、関係機関と連携し好事例の横展開や各保険者の実施体制の強化を図る。 	出典：「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（都道府県別）」（厚生労働省）
	2 特定保健指導の実施率（％）	27.6% (H27) 〔全国平均 17.5% (H27)〕	28.4% (H28) 〔全国平均 18.8% (H28)〕	31.3% (H29) 〔全国平均 19.5% (H29)〕	未公表	未公表	45%以上	<ul style="list-style-type: none"> ナッジ理論を活用し、未受診者の特性に合わせた受診勧奨が実施できるよう、特定健診等未受診者対策支援研修会を1回実施。132名の医療保険者や健診機関等が出席し、9割以上の出席者が今後ナッジ理論を活用して受診率向上を図ると回答。 国保保険者の保健事業を支援することを目的に、国保の保健事業（県国保ヘルスアップ支援事業）を実施。国保運営検討部会（保健事業部会）を年4回開催し、特定健診受診率向上を目的に個別健診の集合契約を検討。令和3年度からの実施を目指し、どこの国保被保険者であっても、県内の医療機関であればどこでも特定健診を受診できる体制を整え、受診率向上を目指す。 		
	3 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の推定数の増減率（％）（対平成20年度比）	15.9%減少 (H27) 〔全国平均 16.4%減少 (H27)〕	14.1%減少 (H28) 〔全国平均 15.3%減少 (H28)〕	14.6%減少 (H29) 〔全国平均 14.2%減少 (H29)〕	未公表	未公表	平成20年度の制度開始時より25%以上減少	<ul style="list-style-type: none"> 県や保健所で開催する国保連携会議や糖尿病保健医療連携会議等の各種会議において、特定健診結果から見えてきた課題を関係者で共有し、解決に向けた方策の検討を実施。 国保保険者が実施している特定保健指導について、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を減少できるような効果的な運営体制や方法を明らかにし、好事例を横展開できるよう分析の実施。 保険者協議会において、各保険者対象に特定健診・保健指導担当者研修会を1回実施。 	出典：国配付の「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率」計算シートにて県が集計。	
たばこ対策	4 成人の喫煙率（％）	総数 17.3% 男性 33.4% 女性 4.8% (H23) 〔全国平均〕	（次回はR3年に調査実施）	（次回はR3年に調査実施）	（次回はR3年に調査実施）	（次回はR3年に調査実施）	減少	<ul style="list-style-type: none"> 「健康・食生活に関する調査（県実施）」では、H29年度喫煙率全体16.5%（H23年度15.7%）、男性27.9%（同24.9%）、女性7.7%（同8.0%） 世界禁煙デー（5月31日）及び禁煙週間（5月31日～6月6日）に合わせた禁煙啓発（禁煙に向けた支援の取組み：市町村等含め75件） 企業・団体等と一緒に健康づくり活動の実践を促す「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進するとともに、禁煙等に取り組む企業・団体（応援団）を増やしている。 やめたい人がやめることができるように、禁煙外来や禁煙治療（保険適用）等について県のホームページ等での情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙したい人を支援するため禁煙外来を実施している医療機関や禁煙治療等について情報提供する。 	出典：「県民健康・栄養調査」（熊本県）
	5 未成年者の喫煙割合（％）（今までにたばこを一口でも吸ったことがあると答えた児童・生徒）	小学5,6年生 4.2% 中学生 6.3% 高校生 11.6% (H23) 〔全国平均〕	（次回はR3年に調査実施）	（次回はR3年に調査実施）	（次回はR3年に調査実施）	（次回はR3年に調査実施）	0%	<ul style="list-style-type: none"> 「児童生徒の心と体の健康づくり推進事業 報告書（公益財団法人 熊本県学校保健会実施）」では、H30年度小学5,6年生2.3%（H25年度4.1%）、中学生1.9%（同3.3%）、高校生2.8%（同8.0%） 学校や行政機関、家庭、地域が連携して、喫煙させない環境づくりに取り組むとともに、学校保健と連携し、児童・生徒の指導にかかわる関係者に対する喫煙防止や禁煙と健康に関する研修会や普及活動を実施。（各圏域で年1～10回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> たばこの健康への影響を知り、適切な行動がとれるよう普及啓発を行う。 	出典：「熊本県学校保健生活実態調査」（熊本県）
	6 妊婦の喫煙率（％）	2.9% (H28) 〔全国平均 2.9% (H28)〕	2.9% (H28) 〔全国平均 2.9% (H28)〕	2.7% (H29) 〔全国平均 2.7% (H29)〕	2.7% (H30)	未公表	0%	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦の喫煙に関する啓発用パンフレットを作成し、市町村に配布した。市町村では、妊娠届出時等に妊婦へパンフレットを配布し、禁煙指導を実施。 妊婦に対して早産予防の検査（膣分泌物検査、歯周病検査）や保健指導を実施する「熊本型早産予防対策事業」に43市町村が取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発パンフレット等の配布は継続して実施する。 全市町村における早産予防対策事業の取組みの推進を図る。 	出典：「市町村に対する母子保健事業実績報告」（熊本県） 「健やか親子21」（厚生労働省 母子保健課調査）
たばこ対策	7 受動喫煙防止対策の実施割合（％）	行政機関 県有施設 100% 市町村 97.6% (H29) 〔全国平均〕		行政機関 県有施設 100% 市町村 97.6% (H29) 〔全国平均〕	未公表	未公表	行政機関 100%	<ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止について普及啓発を行うとともに、市町村、医療機関、教育委員会等と連携しながら、県及び市町村の行政機関、医療機関、学校等における受動喫煙防止対策の推進。 喫煙が、喫煙者本人のみならず、副流煙により周囲の人にも影響を与え、がんや循環器疾患等の原因になることなど、たばこの健康への影響についての普及啓発。 改正健康増進法に基づき、関係機関と連携し、職場・家庭・飲食店等における受動喫煙防止への取組みを推進。（室内禁煙に取り組む健康づくり応援店の推進等） 	<ul style="list-style-type: none"> 望まない受動喫煙が生じないよう、市町村、医療機関、教育委員会等と連携しながら改正健康増進法に基づいた受動喫煙防止対策の普及啓発を行う。 	出典：「受動喫煙防止対策状況調査」（熊本県） 「事業所等における健康づくりに関する状況調査」（熊本県） 「医療施設静態調査」（厚生労働省）
		医療機関 病院・診療所 93.9% (H26) 〔全国平均 医療機関 病院・診療所 90.2% (H26)〕		医療機関 病院・診療所 96.3% (H29) 〔全国平均 医療機関 病院・診療所 91.7% (H29)〕	（次回はR2年に調査実施）	（次回はR2年に調査実施）	医療機関 100%			

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5）進捗状況報告

	計画策定時調査した数値	2016年度（H28年度）	2017年度（H29年度）計画の足元値	2018年度（H30年度）	2019年度（R元年度）	2023年度（R5年度）目標値	2019年度（R元年度）の実施状況		備考	
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策		
	事業所 74.6% 飲食店・宿泊業 46.5%（H29） 〔全国平均〕		事業所 74.6% 飲食店・宿泊業 46.5%（H29） 〔全国平均〕	未公表	未公表	事業所 飲食店・宿泊業 増加				
糖尿病対策	8 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数（人）	231人 （H25～H27の平均） 〔全国平均〕	226人 （H26～H28の平均） 〔全国平均〕	223人 （H27～H29の平均） 〔全国平均〕	未公表	未公表	220人以下	<ul style="list-style-type: none"> （発症予防） <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防の県民運動の展開 ・糖尿病予防のキャッチコピー及び行動指針の県民への普及啓発を実施 ・各圏域での糖尿病予防戦略事業（住民向け啓発活動）の実施 （重症化予防） <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防のための保健医療連携体制整備の強化 ・各圏域毎の糖尿病保健医療連携会議に向けた県庁、保健所、熊大付属病院、国保連合会、熊本市とのワーキング会議を開催 ・糖尿病対策関係者研修会の開催 ・圏域毎の糖尿病保健医療連携会議（年2～3回）の開催 ・糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業の実施 ・熊大付属病院にコーディネータ（医師1名）を配置し、人材育成や体制整備を推進 ・DM熊友バス（糖尿病地域連携バス（医療機関等との連携ツール））の活用促進 ・糖尿病専門医、連携医、CDE-K（熊本版の地域糖尿病療養指導士）の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり県民会議など関係機関との連携や各保健所での取組強化等により糖尿病予防の県民運動の更なる充実を図る。 ・引き続き、糖尿病対策関係者研修会を開催するほか、熊本県糖尿病対策推進会議や熊大病院との一層の連携を図る。また、二次保健医療圏域毎に糖尿病保健医療連携会議を開催し、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進、地域の連携体制を強化する。 ・引き続き、熊大付属病院にコーディネータ（医師1名）を配置し、熊本地域糖尿病療養指導士や糖尿病専門医などの人材を育成する。 	出典：「一般社団法人日本透析学会統計調査委員会」わが国の慢性透析療法の現況
その他生活習慣病等	9 くまもとスマートライフプロジェクト応援団の数	960団体 （H30.1月末） 〔全国平均〕		960団体 （H30.3月末） 〔全国平均〕		1,212団体 （R1.11月末） 〔全国平均〕	1,500団体	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト応援団の登録促進 ・協会けんぽや連携協定企業等との連携による登録促進 ・各保健所での普及活動（実績）R1.11月末時点 1,212団体（前年度比252団体増） 	・引き続き、スマートライフプロジェクト応援団の登録促進を図る。	
	10 健康増進事業における歯周病検診を実施している市町村数	23市町村 （H29.3月末） 〔全国平均〕	23市町村 （H29.3月末） 〔全国平均〕	27市町村 （H30.3月末） 〔全国平均〕	未公表	未公表	45市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・27市町村が実施。 ・歯周病検診実施市町村の好事例を未実施市町村に紹介するなどして、歯周病検診の実施を促進。 	・引き続き、実施市町村の好事例を未実施市町村等に紹介し、実施を促していく。	
	11 後期高齢者歯科口腔健康診査の受診率	1.09% （H28） 〔全国平均〕	1.09% （H28） 〔全国平均〕	1.30% （H29） 〔全国平均〕	1.45% （H30） 〔全国平均〕	未公表	未公表	1.7%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科口腔健康診査は、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、全市町村が実施。毎年、県で実施している市町村に対する技術的助言事業のなかで、市町村に対し、受診率向上のための助言を実施。 	・着実に受診率は向上しているため、引き続き、市町村に対し、技術的助言事業の中で受診率向上のための助言を実施していく。
その他生活習慣病等	12 各種がん検診受診率	胃がん 男性51.0% 女性40.2% 肺がん 男性49.6% 女性44.9% 大腸がん 男性43.0% 女性38.6% 子宮頸がん（過去2年間）46.0% 乳がん（過去2年間）49.2% （H25） 〔全国平均〕 胃がん 男性45.8% 女性33.8% 肺がん 男性47.5% 女性37.4% 大腸がん 男性41.4% 女性34.5% 子宮頸がん（過去2年間）42.1% 乳がん（過去2年間）43.4% （H25）	（熊本地震のため、熊本県は調査対象外）	（次回はR元年に調査実施）	（次回はR元年に調査実施）	未公表	55%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代へのがん予防講演会の開催（県内の5大学・専門学校で実施） ・がん予防対策連携企業担当者セミナーの開催 ・市町村及び検診機関等を対象に、未受診者対策研修会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上のため、引き続き、若い世代や働く世代への啓発及び市町村支援を実施していく。 	出典：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」の第3期（H30～R5）進捗状況報告

	計画策定時調査した数値	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度) 計画の足元値	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2023年度 (R5年度) 目標値	2019年度（R元年度）の実施状況		備考	
							具体的な内容及び事業実績	今後の課題と推進方策		
13	各種がん検診精密検査受診率	胃がん 83.2% 肺がん 85.8% 大腸がん 78.5% 子宮頸がん 77.0% 乳がん 89.1% (H26) 全国平均 胃がん 81.7% 肺がん 79.7% 大腸がん 66.7% 子宮頸がん 72.5% 乳がん 84.9% (H26)	胃がん 82.8% 肺がん 79.6% 大腸がん 73.9% 子宮頸がん 74.1% 乳がん 90.3% (H28) 全国平均 胃がん 81.7% 肺がん 76.8% 大腸がん 68.5% 子宮頸がん 74.4% 乳がん 87.9% (H28)	未公表	(次々回はR2年に調査実施)	(次々回はR3年に調査実施)	90%以上 ・市町村・健診機関を対象に、がん検診の受診率向上及び精度管理推進のための研修会を開催 ・「市町村がん検診データ集」（検査結果データ等を掲載）を作成し、市町村に配布 ・精密検査受診率の低い市町村へヒアリング実施し、今後の対策を検討	・受診率向上のため、引き続き、市町村に対して情報提供及び研修会開催等を通じて支援していく。	出典：「地域保健・健康増進事業報告」(厚生労働省)	
14	予防接種 麻しん風しん混合(MR)ワクチンの第2期接種率	91.7% (H28) 〔全国平均〕	91.7% (H28) 〔全国平均〕	95.4% (H29) 〔全国平均〕	93.6% (H30) 〔全国平均〕	未公表	95%以上	・医療機関、市町村及び保健所職員を対象に、予防接種推進のための従事者研修会を開催（12月24日）。 ・予防接種広域化事業等の充実により、県内のより多くの医療機関で予防接種が受けられるよう、引き続き接種環境の向上を図る。（次年度のA類定期接種については、市町村と医師会の契約がスムーズに行えるよう、令和2年（2020年）2月に市町村の予防接種広域化の意向等について、調査し、情報提供を行う予定。） ・県ホームページに県内市町村予防接種ページへのリンクを設定し、情報発信を強化。（9月26日～）	・実施主体である市町村に対する支援等の取組みを継続して行う。	出典：「麻しん風しん予防接種の実施状況」(厚生労働省)
医療の効率的な提供の推進										
1	後発医薬品の使用割合（数量ベース）(%)	71.4% (H28) 〔全国平均 68.6% (H28)〕	71.4% (H28) 〔全国平均 68.6% (H28)〕	75.2% (H29) 〔全国平均 73.0% (H29)〕	80.3% (H30) 〔全国平均 77.7% (H30)〕	未公表	80%以上	・県民（患者）、薬局、医療機関等に対して、後発医薬品の安心使用のための情報提供をホームページなどで実施。 ・熊本県後発医薬品安心使用・啓発協議会等を開催（11月11日）、関係機関との連携体制を構築 ・各保険者において、「差額通知」の送付や、「希望シール・カード」の配布等の取組みを継続して実施していく。 ・【参考値】NDBデータ（後発医薬品数量割合） H30.3月度：70.3%（熊本県） H31.3月度：77.8%（熊本県）	患者、住民の後発医薬品に関する正しい理解と、診療所医師、歯科医師等の医療関係者の後発医薬品に対する不信感を払拭することが大きな課題であり、後発医薬品の有効性・安全性について更なる啓発を行う。	出典：「調剤医療費（電算処理分）の動向（年度版）」(厚生労働省)（各年度の3月末の実績）
2	かかりつけ薬剤師・薬局を決めている県民の割合	48.4% (H28) 〔全国平均〕	48.4% (H28) 〔全国平均〕	(次回はR4に調査実施)	(次回はR4に調査実施)	(次回はR4に調査実施)	60%	・県民に対し、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関する啓発 ・薬剤師と医療機関の医師等が連携できる体制整備に向けて、連携のキーパーソンとなる薬剤師養成のための研修事業を実施 ・在宅訪問薬剤師支援センター及び拠点薬局による在宅訪問薬局支援を推進	引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局の推進に関して啓発を行うとともに在宅訪問薬局支援を推進する。またこれまでに4地域で実施した研修事業を各地域でも実施していく。	出典：「保健医療に関する県民意識調査アンケート」(熊本県)
地域包括ケアシステム	3	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民数	2,990人 (H29.10月) 〔全国平均〕	3,990人 (H30.3月) 〔全国平均〕	10,304人 (H31.3月) 〔全国平均〕	26,881人 (R2.1月) 〔全国平均〕	50,000人 (R4.3月)	・各種広報媒体を活用した参加メリットの周知や、各市町村を対象としたトップセミナー等の開催を通じ、県民の本ネットワークへの参加を推進 (事業実績) ・3,990人（平成30年3月末） 10,304人（平成31年3月末）	・参加同意書の取得が特定の施設に偏っているため、今後、県医師会等と連携し、各加入施設における積極的な取得を働きかける	
	4	訪問診療を受けた患者数	7,251人 (H29) 〔全国平均〕	7,251人 (H29) 〔全国平均〕	8,094人 (H30) 〔全国平均〕	未公表	9,730人	・平成30年度から熊本県在宅医療サポートセンター（熊本県医師会）及び地域在宅医療サポートセンター(17箇所：都市医師会、医療機関等)を指定（令和元年12月16日時点）し、訪問診療提供体制の増加、入退院支援、日常の療養支援、急変時対応及び看取りに関する取組みを推進	・県民が必要な時に必要な在宅医療の提供を受けられるよう、訪問診療等の実施機関の増加を図るとともに、在宅医療の提供体制に求められる4つの機能（「入退院支援」「日常の療養支援」「急変時対応」「看取り」）の更なる充実に取組む。	
	5	訪問診療を実施する病院・診療所数	424施設 (H29) 〔全国平均〕	424施設 (H29) 〔全国平均〕	464施設 (H30) 〔全国平均〕	未公表	534施設			
2 医療費推計と実績の比較										
	医療費（億円）	7,157億円 (H29推計値)	6,865億円 (H28実績値)	7,017億円 (H29実績値)	未公表	未公表	7,853億円 (適正化後推計値)	・上記の取組みの他、医療費の把握・分析、医療費に関する情報等の周知啓発を実施	・引き続き、医療費の把握・分析、医療費に関する情報等の周知啓発・取組を実施していく。	出典：「国民医療費の概況」(厚生労働省)